

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23310182

研究課題名(和文) 9.11後のパキスタンにおける権力構造の変化に関する複合的研究

研究課題名(英文) A Compositive Research on the Transformation of Powers in Pakisutan after the 9.11

研究代表者

山根 聡 (YAMANE, So)

大阪大学・言語文化研究科(研究院)・教授

研究者番号：80283836

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,200,000円

研究成果の概要(和文)：9.11事件は国家と個人(アル=カーイダ、ターリバーン)の対立構造を生み、パキスタンはテロ頻発といった治安問題や、対米関係悪化と対中国関係強化という国際関係で大きな変化を生んでいる。一時は対テロ戦争の前線国として国際的支援を受ける軍の影響力が増大したものの、2度の総選挙で民主化が進んでおり、9.11以降の世界情勢においてパキスタンは示唆に富む社会変容を遂げていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The attack of 9.11 brought the conflict between the nation-state and individuals such as Al-Qaida, the Taliban and Pakistan had to face the terror attack and change of its international relations such as the deteriorated relation with thre US brought the closer ties with China. Once Pakistani military establishment could become powerful in politics since it received a huge international support as a tool of anti-terror war but after the general elections held in 2008 and 2013 made declined its influence and democratization has been strengthened in the society. This recent social transoformation in Pakistan can give many suggestions to understand the contemporary global situation after the 9.11.

研究分野：南アジア・イスラーム論

キーワード：地域研究 パキスタン イスラーム インド 南アジア 対テロ戦争

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、9.11 事件とその後開始された対テロ戦争という、国際社会で耳目を集めた情勢にパキスタンが深くかかわっているという事実がある。この二つの深く連関した事件が国際社会に大きなインパクトを与えたにもかかわらず、対テロ戦争開始の数年後には、その後対テロ戦争がどう推移し、その前線国であるパキスタンでいかなる変化が及ぼされたかについて関心が薄れた。国際社会の関心が低下する一方で、パキスタンでは軍事政権が崩壊して民主政権が樹立され、建国史上初めての任期を全うした民政から民政への総選挙が実施されるとともに、対テロ戦争の舞台となるアフガニスタンとの国境近くの連邦直轄部族地域ではパキスタン・ターリバーン運動のような急進派が発足し、国内でのテロ活動を活性化させる事態を招いているなど、大きな変化が訪れていた。

9.11 以降のパキスタン情勢は、同国が対テロ戦争の拠点であるという重要性のみならず、隣国アフガニスタンやインドとの緊張関係という国際情勢の観点や、同国内における「パキスタン・ターリバーン運動」による治安悪化の問題、あるいは日本が対パキスタン支援国の中心的役割を担っている点などからも、その正確な現状分析と状況の解明は喫緊の要請となっていた。

本研究を開始するにあたっては、このようなパキスタン社会におけるさまざまな変化を総合的に理解しなければならないという問題意識があった。

### 2. 研究の目的

本研究は、特に 9.11 以降のパキスタン情勢を、国家の秩序を揺るがす様々な運動体に関し複合的研究によって考察するものである。特に、パキスタンにおける行政と軍のバランスを崩した司法の復権や、軍部の政治への関与の低下、部族地域での社会構造の変容、対テロ戦争下での対アフガニスタン政策における国際関係の変化など、9.11 以降に顕著となった構造の変化を、多角的に検討することを目的とする。すなわち、9.11 が単発的なテロ事件ではなく、パキスタン社会にいかなる影響を与えたか、という点を明らかにすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

対テロ戦争後のパキスタン社会における変容をより正確に考察するには、政治、国際関係、経済、文化など様々な側面での変化を観察したうえで、これを総合的に検討する必要があった。

そこで本研究は、現代パキスタン研究を複合的に深化させ、その成果をわが国や海外で積極的に発信した。研究活動は、政治・歴史班（広瀬、井上）経済班（黒崎、小田）、文化班（山根、松村）に分かれ、各班が連携した。平成 23 年度から平成 25 年度にかけて共

同でパキスタンでの調査を行うとともに、この際、パキスタン各地の著名な大学で国際ワークショップを開催して研究成果に関する意見交換を現地研究者と行った。この国際セミナー開催によりわが国におけるパキスタン研究の最前線をパキスタンの学界に伝えた。具体的には、平成 23 年度は首都イスラマバードの COMSATS 大学で、24 年度はラーホールのラーホール経営大学で、25 年度はムルタンのパハーウッドディーン・ザカリヤ大学で国際セミナーを開催した。最終年度の 26 年度はパハーウッドディーン・ザカリヤ大学から研究者を招聘し、研究成果に関する意見交換を行うセミナーを設けた。

また平成 25 年度には研究代表者の山根と分担者の黒崎がパキスタンで実施された総選挙の日本政府選挙監視団員として現地入りし、選挙の実態を調査するとともに、9.11 後のパキスタン情勢における民主化の一步と位置付けて、日本南アジア学会等でその成果を報告した。

こうした研究活動をもとに、内外の各分野の研究雑誌等に論文を発表し、著作を刊行させた。さらに、講演等で本研究成果の社会還元も行った。

### 4. 研究成果

9.11 後のパキスタン社会に起こった変容は、パキスタン自身が対テロ戦争の前線国として国際社会から多額の支援を受けることで、経済的には一定の安定的発展をもたらす「戦争特需」をもたらした。だがその一方で、対テロ戦争を遂行したことによって「イスラーム国家パキスタン」に対する忠誠と愛国心で一定の親和性を持っていたパキスタン軍とテロを実践する急進派の間に亀裂が入り、2007 年以降はパキスタン国内で軍や警察関連施設を狙ったテロ事件が頻発するようになった。すなわち、対テロ戦争はアフガニスタンおよびアフガニスタンとの国境地域で展開されていたが、テロ掃討作戦の遂行は、パキスタン国内の治安を脅かす事態を生んだことが明らかとなった。

このようにパキスタン社会における治安の悪化の最大の要因は、軍と急進派の決裂であることが本研究で明らかとなったが、この急進派についても、特にパキスタン・ターリバーン運動の成立過程を考察した場合、ターリバーン運動がイスラーム体制の確立を主張しているものの、その成立背景には、部族社会における権力構造の変容があることが判明した。すなわち、ターリバーン運動が結成された部族地域は、もともと部族の慣習に基づいた長老らによる合議が社会の秩序を保っていたが、1980 年代の対ソ連戦争期に中東などイスラーム諸国から「ジハード」を戦うべく多くのムスリム兵士が流入し、ジハード論など現代イスラーム思想を掲げた武装者が長老に代わって社会を支配する構造を生み出したのである。したがって、ターリバ

ーン運動を宗教的観点のみで解釈すると、社会的、部族的な背景を見逃すこととなりかねないのである。このことは、その後の中東での「イスラーム国」の伸長の過程を見る場合においても示唆を与えるものであり、本研究の大きな成果であった。

対テロ戦争後のパキスタン社会における変容として、パキスタン内政における軍の影響力の低下と、パキスタン社会や政治の「イスラーム性」を問う動きが高まり、宗教を掲げるテロ組織との断絶を行った点にある。

9.11の時点でパキスタンではムシャッラフによる軍事政権が対テロ戦争の前線としての特需を受け、軍は社会における影響力を発揮していた。だが、軍事政権に従属的であった司法が2007年から軍事政権を批判したことで、結果的に軍事政権が選挙で敗れ、翌年に成立した民主政権では、クーデタを反逆罪とする憲法修正が行われ、軍の政治への関与を制限する動きが加速したことは、1980年代のイスラーム化政策以降、イスラーム国家パキスタンを守る軍を批判することが困難となっていたパキスタン社会を大きく変える者であった。

イスラーム性を問う動きとは、ターリバーン運動やスンナ派の急進派「教友の兵士」などはイスラーム体制樹立を主張し、パキスタン政府がアメリカの傀儡であると言った批判を行ってきた場合、パキスタン社会が自らの「イスラーム性」に確固たる自信を持ておらず、また宗教を標榜する急進派を批判する環境が整っていなかったという社会的背景がある。

パキスタン国民の95%以上がムスリムである。一言でムスリムといっても、その宗教実践には個人差がある。だが唯一神アッラーへの絶対的帰依と最後の預言者ムハンマドへの敬愛というイスラームの根幹たる部分に揺るぎはない。

自らのムスリム性を自覚しつつ、イスラームでの国民統合を掲げるパキスタンに住みつつも、パキスタンの人々は、自国の政治の「イスラーム性」に確固たる自信が持てなかった。その最大の危機は1971年に東パキスタンを失ったことであった。イスラームを紐帯とした国民統合の夢が、ベンガル・ナショナリズムという血縁的・民族的な要因で敗れたのである。またこれまでの政治史においてアメリカの影響が強及んでいる点は、政策を自ら選択できていないという焦燥感、もしくはある種の「引け目」を抱かせていると考えられる。こうした背景によって、パキスタン・ターリバーン運動など「ムスリム」急進派が自らの「イスラーム性」、すなわち宗教的正統性を主張した場合に、正面から反論できにくい状況ができていたのである。すなわち、パキスタン社会では、イスラームを掲げた暴力を反宗教的と断罪できる環境が整っていなかった。

こうした宗教に対する批判を拡大解釈す

る背景の一端には、ハク政権期のイスラームに対する冒涇法があると考えられる。したがって9.11直後のパキスタンでは、テロ行為への非難の一方、アメリカの中東政策が根源にあるとの指摘など、テロの背景に理解を示すパキスタン人の気持ちが代弁され、ピン＝ラーディンを「偉大なる戦士」と称賛する書籍も刊行された

宗教を掲げた組織への批判が難しい社会通念があったパキスタン社会であったが、2014年12月にターリバーン運動によって引き起こされた小学校襲撃事件によって、2年間の期限付きながらテロリストを早急に裁判にかけることのできる軍事法廷を設置する憲法修正案が採択されると、「テロリストがイスラームの名を使って活動している」「テロとイスラームは別である」「イスラームを騙るテロ組織を掃討しなければならない」といった議論が続き、それまで触れられなかったテロとイスラームの関係を明確に区別し、イスラームを掲げた急進派を非難するようになった。こうした変化は、1980年代のハク政権下でのイスラーム化政策以降、30年ぶりにもたらされたパキスタン社会での大きな変化であり、パキスタン国民自身が決めた点で重要な意味を持つ。しかもパキスタンにおけるこの変化は、パリで預言者の顔を描いた雑誌社襲撃事件の前に起こっていた点も示唆的である。

対テロ戦争以降、「テロか、反テロか」と二者択一を迫る世界は、「反テロ」「私はシャルリー」と「私」の側を設定して排他性を高めている。ペンシャーワル学校襲撃事件は世界に大きな衝撃を与えたが、その後国際社会の関心はパリの襲撃事件へと移り、パキスタンへの関心は薄らいだ。だがパキスタンは宗教の名を掲げるテロには断固たる態度をとる固い意志を軍事法廷設置という憲法改正で強く打ち出した。その決定は大きく報じられなかったが、世界が立ち向かおうとする対テロの流れの中で、パキスタンの事例はその大きな試金石となるものである。

こうした動きについて、パキスタン研究者が内外の研究者と連携しながら、精力的にその研究内容を発表してきたことは、本研究の大きな成果である。

地域の安定、テロ拡散の防止のためにも、今後のパキスタン情勢についてさらなる調査研究が必要となっている。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計50件)

山根聡、パキスタンの民主政権を支えるのは軍か、イスラームか、メディアか、現代インド研究、査読有、6巻、2015、53-68

松村耕光、蠟燭と詩人 イクバールのウ

ルドゥー詩、イスラーム地域研究、査読有、8巻、2015、259-265

Kurosaki Takashi, Vulnerability of Household Consumption to Floods and Droughts in Developing Countries: Evidence from Pakistan, Environment Development Economics, 査読有、vol.20, Issue2,2015, 209-235

黒崎卓、開発途上国におけるコミュニティ動員型開発と集計的ショック：パキスタンのNGOの事例より、経済研究、査読有、65-2、2014、168-186

広瀬崇子、モディ首相でインドは変わるのか、公研、査読無、613巻、2014、42-50

井上あえか、カシュミール問題 領土と主権の間、アジア太平洋研究、査読無、39巻、2014、27-39

山根聡、総選挙実施に向け流動化するパキスタン、国際情勢紀要、査読無、83巻、2013、211-221

Kurosaki Takashi, Dynamics of Household Assets and Income Shocks in the Long-run Process of Economic Development: The Case of Rural Pakistan, Asian Development Review, 査読有、30-2, 2013, 76-109

山根聡、対テロ戦争によるパキスタンにける社会変容、現代インド研究、査読有、2号、2012年、35-57

山根聡、パキスタン情勢をめぐる国際関係の変化、国際情勢紀要、査読無、82、2012、275-291

Kurosaki Takashi and Humayun Khan, Floods, Relief Aid, and Household Resilience in Rural Pakistan: Findings from a Pilot Survey in Khyber Pakhtunkhwa, The Review of Agrarian Studies, 査読有、Vol.1, No.2, 2011, 1-16.

小田尚也、低迷するザルダリー政権下のパキスタン経済：現状と展望、パーキスターン、査読無、235号、2011、1-4

〔学会発表〕(計57件)

山根聡、テロとイスラームの決別 パキスタンの新たな動き、国際関係研究班研究会、2015年2月17日、京都大学(京都市)

山根聡、2013年総選挙をめぐるパキスタン情勢とムスリム諸派の動向、南アジア現代社会の政治と思想研究会、2014年1月17日、京都市・京都大学

井上あえか、パキスタン民主化における司法の役割、比較政治学会第17回大会、2014年6月28日、東京都・東京大学

Kurosaki Takashi, How Did Voters Behave in the Pakistan Election 2013? Quantitative Analysis using Microdata of Voters in Rural Pakistan, Pakistan Studies in Japan 2014, 2014年2月20日、Bahauddin Zakariya University, Multan (パキスタン)

Oda Hisaya, Landholding and Labor Migration: Some Evidence from Rural Pakistan, 第12回現代経済セミナー、2014年3月18日、兵庫県神戸市・兵庫県立大学

Hirose Takako, Pakistan's Relations with India and the United States: A Japanese Perspective, Pakistan Studies in Japan 2013, Lahore University of Management Science, Lahore (パキスタン)

井上あえか、パキスタン総選挙2013 民主化進展への期待と課題、現代中東・アジア諸国の体制維持における軍の役割研究会、2013年10月20日、東京都・東京大学東洋文化研究所

〔図書〕(計26件)

山根聡、東京大学出版会、現代インド6 遺流する文化と宗教、2015、281-303

小田尚也、東京大学出版会、包括的成長におけるインフラ整備の役割、2015、19

Yamane So, Routledge, The Moral Economy of the Madrasa Islam and Education Today, 2011, 11-31

〔その他〕

ホームページ等

日本比較政治学会2014年度大会プログラム

<http://www.jacpnet.org/event/taikai/2014j.html>

日本南アジア学会第27回全国大会プログラム

<http://jasas.info/tournament/old/conference27/>

京都大学イスラーム地域研究センター

<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kias/#yotei>

NIHU 関連事業「南アジアとイスラーム」

[http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kias/ias\\_indas/index.html](http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kias/ias_indas/index.html)

6. 研究組織

(1)研究代表者

山根聡 (YAMANE, So)

大阪大学・大学院言語文化研究科・教授

研究者番号：80283836

(2)研究分担者

広瀬崇子 (HIROSE Takako)  
専修大学・法学部・教授  
研究者番号：20119431

松村耕光 (MATSUMURA, Takamitsu)  
大阪大学・大学院言語文化研究科・教授  
研究者番号：60157352

黒崎卓 (KUROSAKI, Takashi)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：90293159

井上あえか (INOUE, Aeka)  
就実大学・人文科学部・教授  
研究者番号：30388988

小田尚也 (ODA, Hisaya)  
立命館大学・政策科学部・教授  
研究者番号：30436662